

2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 佐伯 健 (TEL) 03-5623-8503
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	150,607	6.2	9,885	△16.5	10,109	△13.4	6,615	△15.9	15,594	39.3
2021年12月期第3四半期	141,827	3.6	11,837	△0.3	11,680	△3.0	7,869	△3.4	11,193	44.1
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2022年12月期第3四半期	76.09		75.96							
2021年12月期第3四半期	88.08		87.92							

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	226,123	123,005	120,476	53.3
2021年12月期	215,208	119,542	117,565	54.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	37.00	37.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	6.5	10,700	△24.3	10,800	△22.9	6,900	△29.3	78.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	94,366,944株	2021年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	8,301,485株	2021年12月期	5,863,240株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2022年12月期3Q	86,065,459株	2021年12月期	88,503,704株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	86,948,958株	2021年12月期3Q	89,343,964株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースドマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日）は、新型コロナウイルス感染症や、地政学リスクの高まりの影響により、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、円安の進行など、事業を取り巻く環境が大きく変化しました。

このような環境の下、売上収益は、主に国際事業が円安や米国外食需要の回復などにより増収となりました。他方、価格改定を上回る原料価格の高騰や販売促進費の積極的投下により、事業利益（※）は減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比6.2%増の1,506億7百万円、事業利益は前年同期比16.5%減の98億85百万円となりました。営業利益は、前年同期比13.4%減の101億9百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比15.9%減の66億15百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2.（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

なお、前第3四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
飲料	57,740	57,631	△108	7,206	5,768	△1,437
通販	9,832	9,849	16	949	944	△5
食品他	34,811	35,256	445	2,862	2,166	△696
国内加工食品事業 計	102,384	102,737	352	11,018	8,879	△2,139
国内農事業	7,244	7,259	14	76	249	173
国際事業	37,080	46,649	9,568	1,884	1,952	67
その他	1,480	1,667	187	△7	59	67
調整額	△6,362	△7,705	△1,342	△1,135	△1,255	△120
合計	141,827	150,607	8,780	11,837	9,885	△1,952

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.3%増の1,027億37百万円、事業利益は、前年同期比19.4%減の88億79百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

野菜飲料においては、日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』を推進し、積極的な販促活動を実施しました。「野菜生活100」シリーズは、前年の内食需要の反動があり、主にホームパックの需要が減少しました。なお、植物性ミルクの新ブランド「畑うまれのやさしいミルク」を2022年3月29日より全国で発売しております。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.2%減の576億31百万円、事業利益は、『野菜をとろうキャンペーン』や、植物性ミルクの新ブランド認知拡大を目的としたプロモーション費用の投下や、原料価格の高騰により、前年同期比19.9%減の57億68百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

広告宣伝の顧客獲得効率低下により野菜飲料が前年を下回ったものの、サプリメントが好調に推移したことにより、売上収益は前年同水準となりました。

その結果、通販カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.2%増の98億49百万円となりました。事業利益は、広告宣伝費の増加により、前年同期比0.6%減の9億44百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

原材料であるトマトペースト価格の高騰などから、2022年4月1日より家庭用、業務用の一部トマト調味料の出荷価格の改定を行いました。

食品カテゴリーは、内食需要に対応した「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化しましたが、価格改定による一時的な需要の落ち込みにより、売上収益は減収となりました。

業務用カテゴリーは、外食需要の回復に価格改定による販売単価の上昇も相俟って、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比1.3%増の352億56百万円、事業利益は、原材料価格の高騰や、ケチャップの販売促進費の増加により、前年同期比24.3%減の21億66百万円となりました。

<国内農事業>

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間は、天候等の影響により生鮮トマトの取扱量が減少したものの、市況が前年を上回ったことにより、売上収益は前年同期比0.2%増の72億59百万円となりました。事業利益は、構造改革による固定費削減効果もあり、前年同期比約3倍の2億49百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、米国外食需要の回復により、新規顧客を含むフードサービス企業向け販売が好調に推移したこと、およびコスト上昇に伴う価格改定を実施したことにより増収となりました。利益面では、継続的な原料価格や物流費などのコスト上昇による影響があったものの、同社持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことにより、増益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペースト価格が上昇したことなどにより増収となり、エネルギー価格の急激な高騰があったものの増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、アップルペーストなどの販売が好調だったことにより、増収となりましたが、当第1四半期連結累計期間に発生した品質不具合による一時的な損失などにより減益となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比25.8%増の466億49百万円、事業利益は、前年同期比3.6%増の19億52百万円となりました。

<その他事業>

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比12.6%増の16億67百万円、事業利益は59百万円(前年同期は事業損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ109億15百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ41億49百万円増加いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、固定資産の取得や、自己株式の取得などにより149億69百万円減少したものの、原材料価格の高騰に備えた在庫の積み増しなどにより「棚卸資産」が131億97百万円、加えて「営業債権及びその他の債権」が24億89百万円、円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他の金融資産」が15億31百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ67億65百万円増加いたしました。

これは、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加や、プラントベースフードのスタートアップ企業である株式会社TWOへの出資などにより「その他の金融資産」が31億2百万円、当社の製造設備の更新などにより「有形固定資産」が30億98百万円、それぞれ増加したことによります。

負債につきましては、前期末に比べ74億52百万円増加いたしました。

これは、主に運転資金の増加に伴い「借入金」が38億80百万円増加したことや、「その他の流動負債」が19億9百万円増加、「営業債務及びその他の債務」が11億23百万円増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ34億62百万円増加いたしました。内訳としては、円安の進行等により「その他の資本の構成要素」が72億65百万円、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により66億15百万円増加いたしました。一方で、自己株式の取得や処分により77億32百万円、剰余金の配当により32億77百万円、それぞれ減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,399円83銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、162億61百万円となり、前連結会計年度末比で149億69百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億68百万円の純収入（前年同期は115億50百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が98億62百万円となったこと、減価償却費及び償却費が60億42百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産が89億43百万円増加したこと、法人所得税等の支払いにより37億75百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億37百万円の純支出（前年同期は117億59百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により79億26百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、102億87百万円の純支出（前年同期は301億1百万円の純支出）となりました。これは、主に自己株式の純増加が77億86百万円、配当金の支払いにより32億75百万円支出があったこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月27日の「2022年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、ウクライナ情勢に関して、当社グループは、ロシア、ウクライナの両国に事業拠点を有しておりませんが、世界的なエネルギー価格の上昇、金融市場への影響、サプライチェーンの混乱などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。今後の状況の変化により、連結業績予想の修正が必要になった場合は速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,231	16,261
営業債権及びその他の債権	41,657	44,146
棚卸資産	47,150	60,347
未収法人所得税	189	319
その他の金融資産	1,257	2,789
その他の流動資産	1,999	3,769
流動資産合計	123,485	127,634
非流動資産		
有形固定資産	60,193	63,292
無形資産	3,351	3,360
その他の金融資産	15,212	18,315
持分法で会計処理されている投資	7,873	9,141
その他の非流動資産	3,141	3,491
繰延税金資産	1,950	886
非流動資産合計	91,723	98,489
資産合計	215,208	226,123
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,244	36,368
借入金	26,436	30,316
未払法人所得税	2,530	1,759
その他の金融負債	948	914
その他の流動負債	7,751	9,661
流動負債合計	72,911	79,019
非流動負債		
長期借入金	7,824	8,910
その他の金融負債	3,225	3,100
退職給付に係る負債	5,963	6,085
引当金	1,162	1,160
その他の非流動負債	1,122	1,118
繰延税金負債	3,456	3,723
非流動負債合計	22,754	24,099
負債合計	95,666	103,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,799	22,805
自己株式	△14,810	△22,543
その他の資本の構成要素	5,355	12,620
利益剰余金	84,235	87,607
親会社の所有者に帰属する持分	117,565	120,476
非支配持分	1,977	2,528
資本合計	119,542	123,005
負債及び資本合計	215,208	226,123

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	141,827	150,607
売上原価	89,337	97,753
売上総利益	52,489	52,853
販売費及び一般管理費	40,857	43,518
持分法による投資損益(△は損失)	205	550
事業利益	11,837	9,885
その他の収益	302	480
その他の費用	459	256
営業利益	11,680	10,109
金融収益	462	852
金融費用	512	1,099
税引前四半期利益	11,630	9,862
法人所得税費用	3,538	2,960
四半期利益	8,091	6,902
四半期利益の帰属		
親会社所有者	7,869	6,615
非支配持分	222	286
合計	8,091	6,902
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	88.08	76.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	87.92	75.96

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	49,900	54,817
売上原価	31,174	35,591
売上総利益	18,725	19,225
販売費及び一般管理費	14,091	15,023
持分法による投資損益(△は損失)	89	308
事業利益	4,722	4,511
その他の収益	77	132
その他の費用	63	82
営業利益	4,736	4,560
金融収益	68	224
金融費用	160	356
税引前四半期利益	4,644	4,428
法人所得税費用	1,518	1,324
四半期利益	3,125	3,104
四半期利益の帰属		
親会社所有者	3,129	3,054
非支配持分	△4	49
合計	3,125	3,104
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.03	35.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.97	35.42

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	8,091	6,902
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	354	575
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△44	△1
合計	310	575
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,087	4,643
ヘッジコスト	240	△1,658
在外営業活動体の換算差額	1,459	5,109
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	4	22
合計	2,791	8,117
その他の包括利益(税引後)合計	3,102	8,692
四半期包括利益(△は損失)	11,193	15,594
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	10,809	15,071
非支配持分	384	523
合計	11,193	15,594

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	3,125	3,104
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	23	520
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	—	—
合計	23	520
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	115	933
ヘッジコスト	△94	△644
在外営業活動体の換算差額	123	994
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	0	6
合計	145	1,290
その他の包括利益(税引後)合計	168	1,810
四半期包括利益(△は損失)	3,294	4,915
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	3,268	4,891
非支配持分	25	23
合計	3,294	4,915

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2021年1月1日残高	19,985	22,723	△12,351	—	4,654	25	655	△2,446	2,888
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△44	354	1,087	240	1,301	2,940
四半期包括利益	—	—	—	△44	354	1,087	240	1,301	2,940
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△385	—	—	△385
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	3	34	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引等	—	△2	—	—	—	—	—	△0	△0
株式報酬	—	67	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	44	△6	—	—	—	38
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	68	32	44	△6	—	—	△0	37
2021年9月30日残高	19,985	22,792	△12,319	—	5,002	727	896	△1,145	5,479

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2021年1月1日残高	77,730	110,976	1,674	112,651
四半期利益	7,869	7,869	222	8,091
その他の包括利益	—	2,940	161	3,102
四半期包括利益	7,869	10,809	384	11,193
非金融資産等への振替	—	△385	—	△385
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	37	—	37
剰余金の配当	△3,219	△3,219	△91	△3,310
非支配持分との取引等	—	△3	17	14
株式報酬	—	67	—	67
利益剰余金への振替	△38	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,257	△3,119	△74	△3,193
2021年9月30日残高	82,342	118,280	1,985	120,265

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2022年1月1日残高	19,985	22,799	△14,810	—	4,285	1,121	654	△705	5,355	
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	0	575	4,643	△1,658	4,895	8,456	
四半期包括利益	—	—	—	0	575	4,643	△1,658	4,895	8,456	
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,156	—	—	△1,156	
自己株式の取得	—	△10	△7,776	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	△2	44	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬	—	18	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替	—	—	—	△0	△34	—	—	—	△34	
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	6	△7,732	△0	△34	—	—	—	△34	
2022年9月30日残高	19,985	22,805	△22,543	—	4,826	4,608	△1,004	4,190	12,620	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高	84,235	117,565	1,977	119,542
四半期利益	6,615	6,615	286	6,902
その他の包括利益	—	8,456	236	8,692
四半期包括利益	6,615	15,071	523	15,594
非金融資産等への振替	—	△1,156	—	△1,156
自己株式の取得	—	△7,786	—	△7,786
自己株式の処分	—	42	—	42
剰余金の配当	△3,277	△3,277	△72	△3,349
株式報酬	—	18	—	18
利益剰余金への振替	34	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	100	100
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,243	△11,003	28	△10,975
2022年9月30日残高	87,607	120,476	2,528	123,005

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,630	9,862
減価償却費及び償却費	5,567	6,042
受取利息及び受取配当金	△294	△313
支払利息	265	278
持分法による投資損益(△は益)	△205	△550
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	225	△133
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△823	△815
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,854	△8,943
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,823	1,121
その他	736	△283
小計	16,070	6,265
利息及び配当金の受取額	265	340
利息の支払額	△439	△261
法人所得税等の支払額	△4,346	△3,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,550	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△11,975	△7,926
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	127	267
関係会社株式及び出資金の取得による 支出	△65	—
その他の金融資産の取得による支出	△33	△525
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	204	107
その他	△18	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,759	△7,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,237	1,220
長期借入による収入	2,352	563
長期借入金の返済による支出	△410	△512
リース負債の返済による支出	△509	△524
配当金の支払額	△3,216	△3,275
非支配持分への配当金の支払額	△91	△72
非支配持分への子会社持分売却による 収入	14	—
非支配株主からの払込による収入	—	100
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△7,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,101	△10,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,311	△15,656
現金及び現金同等物の期首残高	56,768	31,231
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	1,358	687
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,816	16,261

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ等
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画の開始にあたる当第1四半期連結累計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、国内事業の「加工食品」セグメントに含まれていた本社費用の一部を以下の通り変更しております。

- ①グループ本社機能に要する費用を連結共通費用として「調整額」に含める
- ②国際事業など他セグメントに直接関わる費用を該当セグメントの費用とする

上記の他、国内から海外への輸出版取引について、「国際事業」から「その他」に移管しております。

また、報告セグメントの区分及び名称を、国内事業の「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」から、「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」、「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、当該変更に基づき遡及して作成した数値となっております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	102,384	7,239	30,862	1,339	—	141,827
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	4	6,218	140	△6,362	—
売上収益合計	102,384	7,244	37,080	1,480	△6,362	141,827
事業利益 (△は損失)	11,018	76	1,884	△7	△1,135	11,837
その他の収益						302
その他の費用						459
営業利益						11,680
金融収益						462
金融費用						512
税引前四半期利益						11,630

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	102,737	7,249	39,084	1,536	—	150,607
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	9	7,564	130	△7,705	—
売上収益合計	102,737	7,259	46,649	1,667	△7,705	150,607
事業利益(△は損失)	8,879	249	1,952	59	△1,255	9,885
その他の収益						480
その他の費用						256
営業利益						10,109
金融収益						852
金融費用						1,099
税引前四半期利益						9,862

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。